

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	いぶり噴火湾広域水産業再生委員会
代表者名	阿部 重徳（いぶり噴火湾漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・いぶり噴火湾広域水産業再生委員会 （いぶり噴火湾漁業協同組合、豊浦町、洞爺湖町、伊達市） ・北海道 ・北海道漁業協同組合連合会 ・北海道信用漁業協同組合連合会 ・北海道漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会 北海道事務所 ・全国漁業信用基金協会 北海道支所
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>【地域の範囲】 洞爺湖町（いぶり噴火湾漁協本所）、豊浦町（いぶり噴火湾漁協豊浦支所、礼文支所）、伊達市（いぶり噴火湾漁協伊達支所、有珠支所）の地区、北太平洋海域</p> <p>【漁業の種類】（漁業者合計 186名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洞爺湖町：ほたて貝養殖（25名）、採介藻（21名）、かれい刺網（7名）、その他刺網（8名）、底建網（14名）、小型定置網（1名）、さけ定置（1ヶ統）、かに籠（4枠）、えび籠（1名） （漁業者 40名） ・豊浦町：ほたて貝養殖（29名）、ほっき貝桁網（9名）、採介藻（37名）、かれい刺網（8名）、その他刺網（14名）、底建網（16名）、小型定置網（7名）、さけ定置（8ヶ統）、さけ・いわし定置（2ヶ統）、かに籠（5枠）、えび籠（1名） （漁業者 71名） ・伊達市：ほたて貝養殖（46名）、ほたて貝桁網（27名）、採介藻（50名）、かれい刺網（13名）、その他刺網（10名）、底建網（5名）、小型定置網（8名）、さけ定置（8ヶ統）、さけ・ます・いわし定置（1ヶ統）、かに籠（8枠） （漁業者 74名） ・北太平洋海域 北太平洋さんま棒受け網（1経営体）、かじき等流し網（1経営体） （漁業者 1名） <p style="text-align: right;">（令和7年4月1日現在）</p>
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

○ 地域の概要

当地域は、北海道南西部（豊浦町、洞爺湖町、伊達市の1市2町）の噴火湾東部海域に面し、ほたて貝養殖漁業を主幹漁業に、さけ定置網漁業、ほたて貝桁網漁業、採介藻漁業などの浅海海域での漁業、かれい刺網漁業、かに籠漁業、えび籠漁業などの沿海海域での漁業のほか、北太平洋海域でのさんま棒受け網漁業など、多種多様な漁業が営まれており、地域には水産加工や販売・流通などの関連企業も多く、水産業は地域経済を支える重要な産業となっている。

また、栽培漁業では、主に北海道太平洋沿岸に生息する大型カレイで、国内市場において高級白身魚として扱われるマツカワの種苗を当地域内（伊達市）に所在する北海道栽培漁業伊達センターで生産し、北海道太平洋沿岸全域に供給している。

いぶり噴火湾漁協は、平成15年に豊浦漁協（豊浦町）、虻田漁協（現洞爺湖町）、有珠漁協・伊達漁協（伊達市）の4漁協が広域合併し、いぶり噴火湾漁協（虻田本所、豊浦支所、有珠支所、伊達支所、礼文出張所（平成30年4月より礼文支所））を設立し23年目を迎える。

当地域の令和6年度の漁獲量は1万2千トン、販売金額で56億円であった。そのうち主要魚種である養殖ホタテ貝は、1万トン、48億円で数量・金額ともに全体の85%を占める。

○ 地域の現状と課題

近年の海洋環境の変化による資源の減少や来遊する魚種や時期の変化、国内外での需要の偏りから売れる魚種・売れない魚種が分かれ、漁業の違いによる経営格差が顕著化し、また、水揚の年変動が激しいなど構造的な問題を抱えており、安定的で持続可能な沿岸漁業の確立と消費流通対策が求められている。

【直近5ヵ年水揚】

(トン、千円)

	地域全体		うち養殖ホタテ貝		養殖ホタテ貝の割合	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和2年度	9,786	2,065,251	7,694	1,196,421	79%	58%
令和3年度	10,946	3,133,465	9,577	2,420,991	87%	77%
令和4年度	12,272	4,191,970	11,027	3,485,770	90%	83%
令和5年度	10,920	2,120,874	9,499	1,564,718	87%	74%
令和6年度	11,785	5,630,567	10,048	4,799,134	85%	85%

- 主要漁業であるほたて貝養殖漁業は、外来種であるヨーロッパザラボヤの異常発生が依然続き、養殖垂下中のホタテ貝に大量に付着・成長することによる貝の脱落や貝に与えるストレス、ザラボヤと餌が同じであることでの餌不足などによる斃死や成育不良、海洋環境の変化による採苗不振などが減産の要因となっている。また、ザラボヤの発生により、養殖作業工程の中で本養成から出荷時期までの間に、洗浄機器によるザラボヤの除去（洗浄）作業が必要になり、駆除したザラボヤの処理費用、機器の更新時の費用負担など、新たな作業の発生、経費の増加が負担となり、特に高齢化している漁業者にとっては大きな課題となっている。

更には平成28年度から続いている噴火湾海域における原因不明のホタテ貝の大量斃死に対応するため噴火湾地区海洋環境観測システムを導入し、噴火湾全域での環境変化を把握するこ

とにより、養殖ホタテ貝の安定生産に繋げる取り組みを行っている。

当地域で水揚げされる養殖ホタテ貝は、その殆どを両貝冷凍（貝殻が2枚とも付いた状態）や片貝冷凍（貝殻の片側を外した状態）、ボイル加工などの加工向け原貝として、地元加工業者のほか、道内各地の加工業者に出荷し、国内外に流通されている。単価面においては、海外需要の影響が大きく年変動が激しいため、国内需要の拡大や新たな販路の開拓に取り組む安定化を図る必要がある。

【養殖ホタテ貝平均単価】 (円/Kg)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均単価	155	253	316	165	478

- 栽培漁業では、えりも以西太平洋海域（函館市南茅部～えりも町）の各地域協議会を構成員として、平成17年に「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」を発足し種苗生産放流事業に取り組んでいるが、特に北海道太平洋沿岸に生息する大型カレイであるマツカワについて、北海道栽培漁業伊達センター（以下、伊達センター）で生産した種苗を各地域で放流しているほか、「王鰈（おうちょう）」と命名しブランド化することで、魚価の向上に取り組んでいる。

また、国内市場において、マツカワは活ヒラメとともに生鮮向けの高級白身魚として扱われ競合関係にあり、さらに近年のインバウンド客の増大に伴い、海外（主に韓国）からの輸入量が増加することが想定されるため、輸入ヒラメとの競争力強化に向け、安定した種苗生産が求められている。

マツカワは資源のおよそ9割が人工種苗由来であるため、資源造成には種苗放流が不可欠であるが、北電伊達火力発電所の休止により伊達センターへの海水供給が停止し、種苗生産ができなくなることから、新たな取水施設の整備が急務である。

また、ろ過器の老朽化や海水温上昇等を原因とする種苗や親魚の斃死が発生していることから、ろ過器の更新等により、安定した種苗生産を行う必要がある。

- 当地域では、水産業の競争力強化を図るため3カ所の市場機能を1カ所に集約し、令和2年度から供用開始しているが、これを維持・発展させるためには地域内漁業の安定的な操業の確保が必要である。

近年6月～11月にかけて、クロマグロの混獲が見られているところである。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置網漁業及び漁船漁業を休漁せざるを得ず、かかる事態となれば、安定的な操業の確保に支障をきたし、集約市場の運営、漁業者の収入の確保への影響が大きいと、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

- 当地域の漁協組合員の平均年齢は57歳であり、深刻な高齢化と言うほどではないにしても、組合員数は、5年前の234名から48名減少し、現在186名となっており漁業者の減少は、当地域においても例外ではない。

地域の漁業を維持・発展させるためには、担い手の確保と育成が重要課題であり、そのためには、漁業が将来に希望を持てる事業でなければならない。しかしながら現状は、資源の減少や魚価の低迷、燃油の高止まりや漁業資材価格の高騰などから漁船の更新や設備の新規導入・更新がままならない状況であることに加え、地球温暖化による自然環境の変化が及ぼす影響への懸念など漁業を取り巻く状況は厳しさを増しており、学業終了後、漁業後継者として地元に残る若者が減少傾向にある。

漁業が魅力あり将来性のある事業であるためには、漁業経営の安定化対策が重要課題である。

(2) その他の関連する現状等

当地区は、北海道最大の消費地である札幌市まで自動車ですら2時間、全国や海外への流通拠点となる新千歳空港までは1時間半の距離にあり、道内水産物産地の中では比較的に好条件にある。また、地区内には支笏洞爺国立公園があり、洞爺湖・有珠山・昭和新山といった観光名所は、国内外から多くの観光客を集客している。

更なる品質向上とブランド化を図るとともに、地域観光産業や農業等との連携強化を計画的に進め、地域全体の活性化を図る必要がある。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

関連企業を含め、地域経済を支える重要な産業となっている水産業の競争力強化を図るため次の取り組みを行う。

1. ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大

- ・ヨーロッパザラボヤの除去に必要な機器の導入について、従来機と比較して省力化された機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公的研究機関と連携し、洗浄後の生存率を高めるより効果的な洗浄を行い、養殖ホタテ貝の安定的な生産を図る。

また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤの全量回収による漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。

- ・養殖ホタテ貝の大量斃死対策として導入した「噴火湾海洋観測システム」により水温、塩分濃度、流向・流速等の情報をリアルタイムで取得可能となったことから、その情報を利用した効果的な養殖技術を地区水産技術普及指導所と連携して開発し、安定生産を目指す。

- ・噴火湾海域の2市6町8漁協で構成する噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、国内市場の需要低迷に対応した消費拡大を図るために、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールし、他産地との差別化による国内消費の拡大を図る。

2. クロマグロの混獲回避

- ・当地域では、統合・整備した産地市場の維持・発展により、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、当地域で水揚げされる定置網漁業及び漁船漁業の安定的な操業が必要である。そのため、クロマグロの混獲が見られた際、地域全体で連携して混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

3. 施設の整備による栽培漁業の維持・強化

- ・マツカワ漁獲量のおよそ9割が人工種苗によるものであり、マツカワ資源造成の継続を図る必要があることから、前期プランより継続して取水施設の整備を進めていく。
- ・また、国内市場において、マツカワは活ヒラメとともに生鮮向けの高級白身魚として競合関係にあるが、近年のインバウンド客の増加等に伴い、海外（主に韓国）からの活ヒラメの輸入量が増加することが想定されることから、伊達センターにおける取水施設の整備に加え、ろ過設備の更新等を行うことにより種苗生産体制の強化を図り、輸入水産物との競争力を強化する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域の漁業は、ホタテ貝養殖漁業を中心とし、各種刺網漁業、採介藻漁業、定置網漁業など、多種多様な漁業を展開しており、この多様性の維持、発展が漁業の再生に寄与するものであり、担い手の確保は、漁業が魅力ある事業であることが基本となるため、漁家経営の安定化に向けて、次の取組を行う。

- ・稚魚や種苗放流、漁場環境の保全による資源の安定的確保などの継続実施により地域全体の漁業後継者や国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を行う。
- ・豊かで活力ある漁村づくりを進めるため、地元水産物の需要拡大のほか、若手漁業者の資質向上、地域の漁業振興の中核的担い手を確保・育成するために必要な知識や技術の修得に関する研修や「漁労作業の省力化」、「省コスト化」など経営改善に向けた取組みに対する支援などを行い、魅力ある漁業経営体の育成を促進する。
- ・将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を継続して行う。

(3) 資源管理に係る取組

- ・各資源管理協定、操業協定、流通対策協定に基づく協定内容の遵守。
- ・北海道資源管理指針に基づく資源管理協定（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁）の確実な履行。
- ・ホタテ養殖についての噴火湾海域良質ホタテガイ安定推進漁場改善計画に基づく生産対策等の遵守。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>(1) ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大</p> <p>① 組合及び各ホタテ貝養殖漁業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため省力化された除去機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公的研究機関と連携し、生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。</p> <p>また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤを全量回収するとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、地域農業での有効活用を推進する。</p> <p>② ホタテ貝養殖漁業者は、「噴火湾海洋観測システム」の情報を利用し、水産技術普及指導所と連携して効果的な養殖技術を開発し、養殖ホタテ貝の安定生産を目指す。</p> <p>③ 組合は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールする。</p> <p>(2) クロマグロの混獲回避</p> <p>① 組合及び漁業者は、定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>(3) 施設の整備による栽培漁業の維持・強化</p> <p>① 北海道は、北電伊達火力発電所休止に伴い、伊達センターへの海水供給</p>
------	--

	<p>が停止したことから、前期プランから継続して取水施設の整備を行う。</p> <p>また、北海道は、マツカワと海外から輸入される活ヒラメとの競争力を強化するため、取水施設整備のほか、ろ過器の更新や循環ろ過システムの導入を行い、マツカワの種苗生産体制の強化を図る。</p> <p>2. 中核的担い手の育成に関する取組</p> <p>① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保などの取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り担い手の確保に努める。</p> <p>② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味を高めることにより将来の担い手確保を図る。</p> <p>③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図るとともに、国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>(1) ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大</p> <p>① 組合及び各ホタテ貝養殖漁業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため省力化された除去機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公</p>
------	--

的研究機関と連携し、生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。

また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤを全量回収するとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、地域農業での有効活用を推進する。

- ② ホタテ貝養殖漁業者は、「噴火湾海洋観測システム」の情報を利用し、水産技術普及指導所と連携して効果的な養殖技術を開発し、養殖ホタテ貝の安定生産を目指す。
- ③ 組合は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールする。

(2) クロマグロの混獲回避

- ① 組合及び漁業者は、定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

(3) 施設の整備による栽培漁業の維持・強化

- ① 北海道は、北電伊達火力発電所休止に伴い、伊達センターへの海水供給が停止したことから、前期プランから継続して取水施設の整備を行う。

また、北海道は、マツカワと海外から輸入される活ヒラメとの競争力を強化するため、取水施設整備のほか、ろ過器の更新や循環ろ過システムの導入を行い、マツカワの種苗生産体制の強化を図る。

2. 中核的担い手の育成に関する取組

- ① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保などの取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り担い手の確保に努める。
- ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味を高めることにより将来の担い手確保を図る。
- ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図るとともに、国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を図る。
- ④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を

	図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国）

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>(1) ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大</p> <p>① 組合及び各ホタテ貝養殖漁業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため省力化された除去機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公的研究機関と連携し、生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。</p> <p>また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤを全量回収するとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、地域農業での有効活用を推進する。</p> <p>② ホタテ貝養殖漁業者は、「噴火湾海洋観測システム」の情報を利用し、水産技術普及指導所と連携して効果的な養殖技術を開発し、養殖ホタテ貝の安定生産を目指す。</p> <p>③ 組合は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールする。</p> <p>(2) クロマグロの混獲回避</p> <p>① 組合及び漁業者は、定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>(3) 施設の整備による栽培漁業の維持・強化</p> <p>① 北海道は、北電伊達火力発電所休止に伴い、伊達センターへの海水供給が停止したことから、前期プランから継続して取水施設の整備を行う。</p> <p>えりも以西栽培漁業振興推進協議会は、令和9年度に完成した施設を活用し、マツカワの種苗生産を継続、当該地区におけるマツカワの資源造成、ブランド化や魚価向上の取組みの推進を後押しするとともに、輸入水産物（ヒラメ）との競争力の強化を図る。</p> <p>2. 中核的担い手の育成に関する取組</p> <p>① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や</p>
------	---

	<p>省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り担い手の確保に努める。</p> <p>② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味を高めることにより将来の担い手確保を図る。</p> <p>③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図るとともに、国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>(1) ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大</p> <p>① 組合及び各ホタテ貝養殖漁業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため省力化された除去機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公的研究機関と連携し、生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。</p> <p>また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤを全量回収するとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、地域農業での有効活用を推進する。</p> <p>② ホタテ貝養殖漁業者は、「噴火湾海洋観測システム」の情報を利用し、水産技術普及指導所と連携して効果的な養殖技術を開発し、養殖ホタテ貝の安定生産を目指す。</p> <p>③ 組合は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のな</p>
------	---

	<p>いホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールする。</p> <p>(2) クロマグロの混獲回避</p> <p>① 組合及び漁業者は、定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>(3) 施設の整備による栽培漁業の維持・強化</p> <p>① 北海道は、北電伊達火力発電所休止に伴い、伊達センターへの海水供給が停止したことから、新たに取水施設を整備した。</p> <p>えりも以西栽培漁業振興推進協議会は、整備された取水施設と令和9年度に完成した施設を活用し、マツカワの種苗生産を継続、当該地区におけるマツカワの資源造成、ブランド化や魚価向上の取組みの推進を後押しするとともに、輸入水産物（ヒラメ）との競争力の強化を図る。</p> <p>2. 中核的担い手の育成に関する取組</p> <p>① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保などの取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り担い手の確保に努める。</p> <p>② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味を高めることにより将来の担い手確保を諮る。</p> <p>③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図るとともに、国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国）
--	--

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>(1) ホタテ貝養殖漁業の機能強化・連携による消費拡大</p> <p>① 組合及び各ホタテ貝養殖漁業者は、ヨーロッパザラボヤの除去のため省力化された除去機器の導入を推進するとともに、水産技術普及指導所など公的研究機関と連携し、生存率を高めるより効果的な洗浄を行う。</p> <p>また、洗浄時や出荷時に駆除したザラボヤを全量回収するとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、地域農業での有効活用を推進する。</p> <p>② ホタテ貝養殖漁業者は、「噴火湾海洋観測システム」の情報を利用し、水産技術普及指導所と連携して効果的な養殖技術を開発し、養殖ホタテ貝の安定生産を目指す。</p> <p>③ 組合は、噴火湾ホタテ生産振興協議会と連携して、噴火湾海域の特徴的な養殖手法である垂下式養殖（耳づり）の大きな利点である「砂噛み」のないホタテ貝であることや、衛生的で安心、安全が確保されたものであることを継続してアピールする。</p> <p>(2) クロマグロの混獲回避</p> <p>① 組合及び漁業者は、定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>(3) 施設の整備による栽培漁業の維持・強化</p> <p>① 令和11年に整備された取水施設と令和9年度に完成した施設を活用し、マツカワの種苗生産を継続、当該地区におけるマツカワの資源造成、ブランド化や魚価向上の取組みの推進を後押しするとともに、輸入水産物（ヒラメ）との競争力の強化を図る。</p> <p>2. 中核的担い手の育成に関する取組</p> <p>① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保などの取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り担い手の確保に努める。</p> <p>② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味を高めることにより将来の担い手確保を図る。</p>
------	---

	<p>③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図るとともに、国の事業等を活用した新規就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業収入安定対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国）

（５）関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・市町と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、資源保護及び漁場管理・保全については、北海道庁と連携を取りながら推進する。 ・ホタテ貝を始めとした各種魚種の調査研究・試験等については胆振地区水産技術普及指導所と連携を取りながら推進する。

（６）他産業との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・ガラボヤなど付着物の堆肥化处理については、市町及び地元農業者で構成する有機肥料利用組合と連携を取りながら推進する。 ・農協等の産業団体と連携して行う地域産業まつりに参加し、地域水産物のPRを行う。
--

4 成果目標

（１）成果目標の考え方

<p>本プランにおいて、養殖ホタテ貝の安定生産と国内販路の拡大を柱として、漁家経営の安定化を図り将来の担い手の確保・育成に取り組むこととしているため、成果目標を次のとおりとする。</p> <p>①機能再編・地域活性化について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ギャラボヤ対策、斃死対策のほか国内消費の拡大に向けた取組により養殖ホタテ貝の販売単価の向上を目標とする。 2 ブランド化や魚価向上の取組によりマツカワの単価向上を目標とする。 <p>②中核的担い手の育成について</p>

3 漁家経営の安定化及び新規就業者への支援やその周知による取組により新規組合員加入者数を過去5年間よりも10%増加させることを目標とする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

養殖ホタテ貝の販売単価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度： 281円/Kg (5ヵ年平均単価)
	目標年	令和12年度： 309円/Kg
マツカワの単価向上	基準年	令和2年度～令和6年度： 1,466円/Kg (5ヵ年平均単価)
	目標年	令和12年度： 1,539円/Kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

漁協組合員新規加入者数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度： 11人 (5ヵ年加入者総数)
	目標年	令和8年度～令和12年度： 12人 (5ヵ年加入者総数)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○養殖ホタテ貝の販売単価の向上

基準年単価については、令和2年度～令和6年度までの5年間の水揚数量、水揚金額の平均値から平均単価を算出し、基準年単価としている。

ザラボヤ対策、斃死対策のほか販路拡大に向けた取り組みにより基準年単価より10%アップを目標とする。

$$\text{目標値 } 281 \text{円/Kg} \times 10\% \text{増加} = 309 \text{円/Kg}$$

○マツカワの単価の向上

基準年単価については、令和2年度～令和6年度までの5年間の水揚数量、水揚金額の平均値から平均単価を算出し、基準年単価としている。

安定的なマツカワ種苗生産、資源造成、海外から輸入される活ヒラメとの競争力強化の取り組みにより基準年より5%アップを目標とする。

$$\text{目標値 } 1,466 \text{円/kg} \times 5\% \text{増加} = 1,539 \text{円/kg}$$

○漁協組合員新規加入者数の増加

漁協の内部データに基づき、令和2年度～令和6年度までの5ヵ年間の組合員新加入者数を算出した。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
2名	2名	2名	3名	2名	11名

これまでの新規就業者の状況や新たな取組を行うことを考慮して、10%増加を目指す。

$$\text{目標年 } 11 \text{名} \times 10\% \text{増加} = 12 \text{名}$$

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	競争力強化に資する漁業機器等の導入支援
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者が所得向上に取り組むための漁船導入支援
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	地域水産業成長産業化計画に参画する漁業者の目標達成のために必要な 漁船・漁具等の導入支援
水産業競争力強化金融支援事業（国）	競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急事業により、実質無利子化や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化に資する施設の整備支援
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者の支援による担い手の確保・育成を支援
有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）	ヨーロッパザラボヤの駆除に対する支援
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	クロマグロの混獲回避の取り組みに対する支援
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰対策による、漁業経営の安定化
漁業収入安定対策事業（国）	積立ぶらすの加入による収入の安定化